

各 位

2022年3月4日

会社名 エフビー介護サービス株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 柳澤 秀樹  
(コード番号：9220 東証スタンダード市場)  
問合せ先 経 理 財 務 部 長 清水 みどり  
(TEL 0267-88-8188)

### 2022年3月期の業績予想について

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万

円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)			2022年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		9,189	100.0	△1.7	6,894	100.0	9,352	100.0
営 業 利 益		655	7.1	24.1	485	7.0	528	5.6
経 常 利 益		644	7.0	5.9	488	7.1	608	6.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		503	5.5	5.4	395	5.7	477	5.1
1株当たり当期 (四半期)純利益		228円68銭			179円66銭		238円53銭	
1株当たり配当金		-			-		-	

- (注)1. 2021年3月9日付で普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。上記では、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
2. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年3月4日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2022年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症及び変異ウイルスの拡大により、感染者数が高止まりした影響で社会・経済活動が著しく制限されました。緊急事態宣言の断続的な発出及びまん延防止等重点措置が取られておりましたが、一方で、ワクチン接種が全国各地で進捗しております。しかし、新型コロナウイルスの感染リスクが懸念される状況は継続しております。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、感染拡大リスクを可能な限り抑制するため感染症対策を徹底しつつ、利用者様に寄り添った介護サービスを継続できるよう最善を尽くしております。

当社グループは、今後の超高齢化社会を迎えるにあたり、より長く住み慣れた自宅で在宅生活が継続できるよう、また在宅生活に限界が見えたとしても有料老人ホームやグループホームなど住み慣れた地域で生活が送れるよう地域密着での介護サービスを事業ドメインとしております。

当社グループの事業セグメントは、福祉用具事業と介護事業で形成されております。

福祉用具事業は、介護保険法に基づく福祉用具貸与・販売及び居宅介護支援を行っております。新規の利用者の取引開始にむけて、福祉用具専門相談員による営業活動等に注力しており、利用者の在宅での生活環境を整えるために、福祉用具のレンタル、販売及び住宅改修の提案をケアマネジャーと連携を取りながら行っております。

介護事業は、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能、グループホーム、通所介護、訪問介護、訪問看護、子会社による食事の提供及び調剤薬局で構成されており、地域における介護サービスをワンストップで提供できるよう取り組んでおります。利用者獲得のための営業活動や、介護施設での人員配置の適正化を図り、地域包括ケアシステムの構築に貢献してまいります。

このような状況のもと当社グループは、2021年4月1日付で非正規社員の大半を正社員に登用しており、雇用の安定に寄与すると考えております。また、新型コロナウイルス感染症対策をしながら、福祉用具事業及び介護事業での利用者獲得のための営業活動の促進や、介護施設での人員配置の適正化を図っております。一方、グループ経営の効率化を目的として、株式会社生活サポーターふるまいの全株式を2021年4月28日に譲渡したことにより、売上高が減少しましたが、販管費等の削減により営業利益の増加に寄与しております。また子会社株式売却益71百万円を計上しております。

以上の結果、2022年3月期は、売上高9,189百万円(前期比1.7%減)、営業利益655百万円(前期比24.1%増)、経常利益644百万円(前期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益503百万円(前期比5.4%増)を見込んでおります。

なお、当社グループにおける2022年3月期の連結業績予想については、2021年4月から12月までの実績に2022年1月以降の予測を足し合わせて算出しており、2022年1月28日に開催した臨時取締役会での決議を経たものであります。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社グループ全体の売上高は、2022年3月期第3四半期累計期間は6,894百万円(前期比1.9%減)となりました。また、2022年3月期通期の売上高は9,189百万円(前期比1.7%減)を見込んでおります。

なお、介護事業において、以下の連結対象会社の異動を行っており、2022年3月期では連結対象外となっております。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年3月4日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2020年9月に株式会社ミヤマの全株式を譲渡。

2020年11月に安居福仁(南京)養老福務有限公司の全株式を譲渡。

2021年4月に株式会社生活サポーターふるまいの全株式を譲渡。

当社グループは国内介護保険制度に基づく介護報酬が収益の主な源泉となります。このため売上計画は介護保険制度改正の度にその単価等が変更されるため、これをサービス毎に勘案し積み上げによる売上予測を立てております。以下は各事業セグメントにおける前提条件です。

#### (福祉用具事業)

福祉用具事業の売上予測は、用具貸与、用具販売及び住宅改修におけるそれぞれの過去3年分の営業所毎に算出した売上高伸長率をベースに市況による変化を勘案し、月毎に季節変動率を加味した上で決定される売上変化率を、営業所別前年度売上実績に掛け合わせることで策定しております。

第3四半期までの売上高は、3,028百万円(前期比7.8%増)となりました。用具貸与売上については、住環境の整備を必要とされている比較的介護度の低い利用者による住宅改修の代案として、レンタル商品の手すりのニーズが増加し、用具貸与売上は7.9%増となりました。用具販売売上については、前年同様に推移し前期比4.3%増となりました。一方で新型コロナウイルス感染症の影響で、住宅改修売上においては施工業者等の担当者が利用者のご自宅に訪問することが難しくなったことにより、コロナ禍の前に比べ成約件数が減少傾向となっております。そのような中、営業活動からアフターケアまでを最新の注意を払いながら実施していくことで住宅改修売上は前期比0.7%減となり同水準を維持しております。

第4四半期までの通期においては、主力の用具貸与売上は3,227百万円(前期比7.6%増)と前年比好調を維持、また用具販売売上や住宅改修売上についても同様に現状維持を予測しております。以上の結果により、2022年3月期の福祉用具事業の売上高は4,055百万円(前期比7.8%増)を見込んでおります。

#### (介護事業)

介護事業の売上予測は、直近の当社グループにおける施設別の稼働率実績をベースに入院状況や待機人数、営業進捗状況を加味して策定したのべ利用者数と、施設別の平均介護度実績をベースに算定した平均報酬単価を算出し、これらを掛け合わせた積み上げ方式にて策定しております。

第3四半期までの売上高は、3,866百万円(前期比8.3%減)となりました。既存施設の稼働率改善や、介護職員の資格取得によるサービス向上に対する売上加算(注)、豪雪地帯などの地域特性を評価する新設売上加算等の取得により、前年同期間における既存施設の売上が56百万円増加する一方で、グループ展開において、投資回収が難しいとの判断により株式会社生活サポーターふるまいの全株式を譲渡し連結範囲から除外したことによる売上減(前期通期売上実績546百万円)がございました。

第4四半期においては、新型コロナウイルス感染症(オミクロン株)の拡大の影響で利用者様の利用控えによるデイサービスの稼働率低下の不安要素はありますが、当社グループの感染症対策の体制により影響は最小限にとどまっております。以上の結果により、2022年3月期の介護事業の売上高は5,133百万円(前期比8.2%減)を見込んでおります。

なお、2021年3月期の売上高に計上されており、今期では連結範囲から除外した子会社3社の売上高合計は727百万円(前期実績)であります。前期売上高から子会社3社の売上高を控除した売上高と比較した場合は、前年比5.6%増となる予測になります。

(注) 介護保険における加算とは、介護サービスの質の向上のために設けられた制度であり、基本報酬に加算されます。加算を取得するには定められた条件を満たしている必要があります。事業所における有資格者の人数や、基本的なサービスに追加された業務に対して加算されるものがあります。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年3月4日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## (2) 売上原価、売上総利益

当社グループ全体の、2022年3月期第3四半期累計期間の売上原価は5,710百万円(前期比3.2%減)、売上総利益は1,184百万円(前期比5.2%増)となりました。また、2022年3月期通期の売上原価は7,617百万円(前期比3.0%減)、売上総利益は1,572百万円(前期比4.9%増)を見込んでおります。

売上原価については、過去の実績を基に仕入価格の変動や人員配置の変更による人件費変動などを営業所及び施設毎に加味した積み上げにより計画を策定しております。以下は各事業セグメントにおける前提条件です。

### (福祉用具事業)

福祉用具事業の売上原価は、当社グループの直近実績の対売上仕入率に仕入価格変動状況を加味した予測仕入率を算出し売上予測に掛け合わせ、これに新商品へのニーズ等による仕入増減予測分を加味して策定しております。また、人件費については営業所別の前年月度実績をベースに、営業強化等による人員増を営業所毎に加味して策定しております。

第3四半期までの売上原価は2,545百万円(前期比10.8%増)となりました。これは、利用者の様々なニーズにスピーディに答えるための新商品の貸与品仕入の増加や、用具事業での新規エリア開拓及び居宅事業での人員増員による人件費増加が含まれております。

第4四半期までの通期においては、引き続き用具貸与売上仕入率と人員増員について同様の水準を予測しております。この結果、2022年3月期の福祉用具事業の売上原価は3,393百万円(前期比9.7%増)、売上総利益は662百万円(前期比1.1%減)を見込んでおります。

### (介護事業)

介護事業の売上原価は、売上予測時に算定したのべ利用者数の前期比増減率を算出し、前期における売上原価をベースにこれを加味して策定しております。また、人件費については、施設毎かつ月次毎に人員基準を勘案して策定しております。

第3四半期までの売上原価は3,164百万円(前期比12.3%減)となりました。これは、介護職員採用時に現況の人員配置の過不足をその施設だけでなくエリア単位で確認するフローを確立したことで人員配置の適正化がなされ、対売上人件費比率が58.3%(前年同期60.3%)となったためです。また、連結除外となった3社の売上原価が前期比で減少しております。

第4四半期までの通期においては、対売上人件費比率は現状を継続し、連結除外となった子会社の売上原価729百万円(前期通期実績)の減少要因もあり、2022年3月期の介護事業の売上原価は4,223百万円(前期比11.3%減)、売上総利益は909百万円(前期比9.7%増)を見込んでおります。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、各事業の運営支援部門及び管理部門の人件費と、支払報酬、租税公課、本社建物の減価償却費等の経費について前年実績をベースに月次経費を積み上げて策定しております。また、セグメント別では、これらの費用を各営業所及び事業所に売上割合で費用按分しております。

第3四半期までの販売費及び一般管理費は698百万円(前期比0.2%減)となり、主要なものは人件費323百万円(前期比6.1%減)、租税公課175百万円(前期比15.5%増)、支払報酬87百万円(前期比23.3%増)となり営業利益は485百万円(前期比13.9%増)となりました。

租税公課の増加要因は前期末より外形標準課税の対象となったことによる月割計上発生によるものです。支払報酬の増加要因は主にIPO準備関連によるものです。なお、連結除外となった3社の人件費等の販管費が前期比で減少しております。

### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年3月4日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

第4四半期までの通期においては、販売費及び一般管理費の予算において人件費 420 百万円（前期比 5.9%減）、租税公課 231 百万円（前期比 3.0%減）、支払報酬 112 百万円（前期比 12.5%増）となっております。

支払報酬には、前期においては子会社清算費用等の一時的な費用が含まれておりましたが、今期についてはIPO 準備関連や用具事業部の人事考課見直し等によるコンサルティングなどの一時的な費用が 58 百万円含まれております。

この結果、2022 年 3 月期の販売費及び一般管理費は 916 百万円(前期比 5.6%減)、営業利益は 655 百万円(前期比 24.1%増)を見込んでおります。

#### (4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、補助金や助成金をその申請計画に基づいて計画しております。通期では 16 百万円を見込んでおり、前期と比較すると 98 百万円の減となりますが、これは当期に新規施設開設に伴う補助金申請がない事が大きな要因です。

営業外費用については、支払利息をその契約内容に基づき算定しております。社債や借入の返済、金利の引き下げ交渉による金利負担軽減により支払利息は前期より 14 百万円の減少を見込んでおります。

この結果、2022 年 3 月期第3四半期累計期間の経常利益は 488 百万円(前期比 8.3%増)となりました。また、2022 年 3 月期の営業外収益は 33 百万円(前期比 76.5%減)、営業外費用は 44 百万円(前期比 29.6%減)、経常利益は 644 百万円(前期比 5.9%増)を見込んでおります。

#### (5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

特別損益については、第3四半期までに子会社株式を売却したことにより売却益 71 百万円、また固定資産減損の認識により減損損失 8 百万円を計上しております。第4四半期においては特別利益及び特別損失の計上は見込んでおりません。この結果、2022 年 3 月期第3四半期累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は 395 百万円(前期比 5.1%減)となりました。また、2022 年 3 月期の親会社に帰属する当期純利益は、税金等を控除し、503 百万円(前期比 5.4%増)を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022 年 3 月 4 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。